

令和4年度事業報告及び附属明細書

(第41期)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構

令和4年度事業報告

総括

当機構は、地方公共団体の建設行政と連携・協働を図り、社会資本の整備及び公共施設の維持管理に関する各種の技術支援事業を通じて、県民の安全で安心な生活の実現に寄与することを目的として設立されました。

令和4年度における、上記の目的を達成するために定款に掲げられている事業の主なものの実施概況は以下のとおりです。

今年度は研修事業の全面開催、公共施設整備支援事業の収入増に伴い増収となりましたが、法人全体では新社屋にかかる多額の減価償却費の影響により、減益となりました。

1. 公益目的事業

(1) 「人材の育成を目的とした研修事業」

一般技術研修については、3回開催し、専門技術研修については、19回開催しました。研修事業全体の受講者は一般技術研修、専門技術研修、その他の研修で1,680名（前年度比492名増）となりました。

(2) 「技術力向上のための技術情報発信事業」

図書出版事業において、土木工事等共通仕様書、土木工事施工管理の手引きを改定し販売しました。

最新の建設技術・材料等の情報を発信するため「SAGA建設技術フェア2022」を6月に開催し、2日間で1,565名の来場者がありました。（前年度中止）

(3) 「公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業」

今年度の契約額は、施設情報管理支援業務については前年比で42,572千円増（前年度比27件増）となりましたが、その他の積算支援業務等が契約額対前年比で減少し、全体で585,245千円（前年度比8,219千円減）となりました。

なお、今年度は佐賀県・市町への技術者派遣はありませんでした。

(4) 「建設材料の品質確保のための建設材料試験事業」

県から委託を受けている建設材料試験の全体の依頼件数は10,090件（前年度比887件減）となりました。

(5) 「社会資本整備に向けた諸活動支援事業」

今年度は、引き続き土木・建築に関する非営利団体の事務局機能を担うほか、佐賀大学が行う低平地の減災に向けた社会基盤の課題と改善に関する研究に助成しました。

2. 収益事業

(1) 「公共施設等の設計及び各種調査等事業」

契約件数9件（前年度比2件増）、契約額12,410千円（前年度比2,030千円減）となりました。

(2) 「質の高い住まいを実現するための各種事業」

建築確認関連事業については、新設住宅着工戸数が佐賀県全体で対前年度比8.5%増加しました。

建築確認検査の受付件数は2,290件（前年度比36件増）とほぼ前年並みでしたが、建築確認事務所全体の手数料収入は89,288千円（前年度比867千円減）となりました。

建築確認検査事業及び適合証明検査事業（フラット35）については、利用者の利便性の向上と業務の効率化を図るため、令和4年8月からWEB申請による事前審査を開始し、令和5年3月から電子申請による業務を開始しました。

(3) 「不動産賃貸事業」

旧唐津支所の売却に伴い不動産賃貸事業の廃止に係る変更認定申請を提出し認定を受けました。

変更認定日：令和4年9月29日

3. 役員的人事について

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 令和4年6月30日付辞任 | 専務理事：社頭文吾 |
| (2) 令和4年6月30日付就任 | 理 事：神代芳男 |
| 令和4年7月1日付就任 | 専務理事：神代芳男 |

4. 職員の人事について

- (1) 令和4年4月1日付採用
技術職員(建築) 2名 材料試験 1名
- (2) 令和4年10月1日付採用
技術職員(情報) 1名
- (3) 令和5年1月1日付採用
技術職員(建築) 1名
- (4) 令和4年6月30日付退職
自己都合：技術職員(建築) 1名
- (5) 令和5年3月31日付退職
定 年：確認事務所職員 1名 ※再雇用
自己都合：技術職員(土木) 1名
期間満了(再雇用職員)：事務職員1名

5. 業務運営等

(1) 業務に関する関係機関からの調査

①佐賀市役所 資産税課

調 査 日：令和4年6月1日

調査内容：固定資産税減免申請に伴う現地調査

調査結果：減免認定可

②佐賀労働局 需給調整事業室

調 査 日：令和4年7月28日

調査内容：労働者派遣事業(R3派遣実績なし)

調査結果：指摘事項なし

③労働基準監督署

調 査 日：令和5年1月31日

調査内容：労災事故(倉庫内の急性二酸化炭素中毒)に伴う現地調査

調査結果：指摘事項なし

(指導：再発防止の為、換気の徹底)

④佐賀県建築住宅課

調査日：令和5年3月10日

対象業務：建築確認検査業務、構造計算適合性判定業務

調査結果：指摘事項なし

(2) 諸規程の改正等

下記の規程について、その都度、理事会の承認を得て改正等を行いました。

①職員の就業等に関する規程

- ・「就業規程」、「嘱託職員就業規程」及び「臨時職員就業規程」の改正
- ・「職員の給与に関する規程」の改正
- ・「職員の育児・介護休業等に関する規程」の改正
- ・「職員等の旅費に関する規程」の改正

②業務運営に関する規程

- ・「個人情報保護管理規程」及び「特定個人情報取扱いに関する規程」の改正
- ・建築確認事務所が所掌する業務規程の制定・改廃にかかる理事長の決裁について

③その他

- ・「事務決裁規程」の改正

(3) 経営幹部会議開催状況

①第1回経営幹部会議

開催日：令和4年7月12日

協議事項：令和3年度事業報告等及び計算書類等について 等

②第2回経営幹部会議

開催日：令和4年12月12日

協議事項：令和4年11月時点受託状況について 等

③第3回経営幹部会議

開催日：令和5年3月24日

協議事項：令和5年事業計画・収支予算について 他

(4) 全国建設技術センター等協議会関係

①全国総会（令和4年5月27日）

書面評決

- ②全技協設立 50 周年記念事業 第 1 回検討委員会 (令和 4 年 5 月 31 日)
WEB 開催
- ③ " 第 2 回検討委員会 (令和 4 年 7 月 26 日)
WEB 開催
- ④ " 第 3 回検討委員会 (令和 4 年 10 月 13 日)
東京都
- ⑤ " 第 1 回事務担当者会議 (令和 4 年 8 月 24 日)
WEB 開催
- ⑥第 1 回理事会 (令和 4 年 4 月 13 日) WEB 開催
- ⑦第 2 回理事会 (令和 4 年 8 月 31 日・9 月 1 日) 青森県
- ⑧第 3 回理事会 (令和 4 年 12 月 15 日) 書面評決
- ⑨第 4 回理事会 (令和 5 年 2 月 15 日) WEB 開催
- ⑩第 25 回技術研究発表会 (令和 4 年 9 月 29 日・30 日) 宮崎県
- ⑪全国会議 (令和 4 年 10 月 27 日・28 日) 高知県
- ⑫九州ブロック担当者会議 (令和 4 年 11 月 15 日) 福岡県
- ⑬第 20 回技術講習会 (令和 5 年 1 月 26 日) 東京都
- ⑭九州ブロック理事長会議 回答送付による情報交換

(5) 九州・沖縄地区住宅センター等協議会関係

- ①第 22 回住宅センター等連絡会議(令和 4 年 12 月 1 日) 長崎県
- ②令和 4 年度九州ブロック理事長会議 令和 5 年度へ延期

(6) インターンシップ受入について

対象者：佐賀県立唐津工業高等学校 3 年生 1 名
 部 署：土木技術課
 期 間：令和 4 年 7 月 26 日 (1 日間)
 内 容：実務実践及び現場見学

(7) 職員研修の実施

- ①テーマ：接遇マナー研修
 開催日：令和 4 年 4 月 20 日
 対象者：窓口対応職員
 講 師：麻生教育サービス株式会社 有田麻紀 氏

②テーマ：改正個人情報保護法、改正育児介護休業法の内容ならびに規程の改正
内容の説明について

開催日：令和4年10月4日、6日

対象者：職員

講師：総務課長

③テーマ：ハラスメント防止啓発講演会 ※YouTube録画配信

開催日：令和4年12月1日、6日、8日、14日

対象者：役職員、派遣労働者

(8) ワーク・ライフ・バランスの推進

①ノー残業デーの実施

(令和4年10月12日、11月9日、12月14日)

②年次休暇の計画的な取得の促進

(9) インボイス制度(適格請求書等保存方式)導入に伴う対応について
インボイス制度の導入に伴い適格請求書の登録申請を行いました。

申請先：佐賀税務署

登録完了日：令和5年3月20日

(10) 団体役員賠償責任保険の更新

保険者：全国公益法人協会

保険期間：令和5年3月31日～令和6年3月31日

保険範囲：「裁判、和解等の法律上の損害賠償金」、「争訟費用」、
「弁護士相談費用等」

保険金：1億円(1事件)

令和4年度の事業報告附属明細書は、次のとおりです。

【2】事業報告附属明細書

1. 評議員会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第13回評議員会	R4.6.30	千代田館	1. 評議員会会長の選定 2. 令和3年度事業報告等について 3. 令和3年度計算書類等の承認について 4. 理事の辞任に伴う理事の選任について

2. 理事会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第37回理事会	R4.5.25	建設技術支援機構	1. 令和3年度事業報告等の承認について 2. 令和3年度計算書類等の承認について 3. 理事の辞任に伴う理事の推薦について 4. 第13回定時評議員会の開催について 5. 職務執行状況の報告
第38回理事会	R4.6.21	書面決議	1. 評議員会会長の選定について評議員会に議案を提案する件
第39回理事会	R4.6.30	千代田館	1. 専務理事の選定について
第40回理事会	R4.8.29	建設技術支援機構	1. 「職員の育児・介護休業等に関する規程」の改正について 2. 「就業規程」、「嘱託職員就業規程」及び「臨時職員就業規程」の改正について 3. 「職員の給与に関する規程」の改正について 4. 「個人情報保護管理規程」及び「特定個人情報取扱いに関する規程」の改正について 5. 「職員等の旅費に関する規程」の改正について 6. 建築確認事務所が所掌する業務規程の制定・改廃にかかる理事長の決裁について 7. 「事務決裁規程」の改正について 8. 職務執行状況の報告
第41回理事会	R4.12.12	建設技術支援機構	1. 「職員の給与に関する規程」及び「嘱託職員就業規程」の改正について 2. 職務執行状況の報告

第42回理事会	R5.3.23	建設技術支援機構	<ol style="list-style-type: none">1. 令和5年度事業計画（案）について2. 令和5年度収支予算（案）、資金調達及び設備投資の見込み(案)について3. 諸規程の改正について4. 重要な使用人の選任について5. 役員賠償責任保険契約の更新について6. 職務執行状況の報告
---------	---------	----------	--

3. 役員等（令和4年度中における評議員及び役員の異動）

区分	氏名	他団体等における役職等	4年度中の異動内容
評議員	評議員会会長 緒方耕治	元(公財)佐賀県建設技術支援機構 理事長	
	深浦弘信	伊万里市長	
	村上大祐	嬉野市長	
	武廣勇平	上峰町長	
	田島健一	白石町長	
	石橋孝治	佐賀大学 名誉教授	
	井嶋克志	佐賀大学 名誉教授	
	犬塚敏治	前(一社)佐賀県建築士会 会長	
	古園裕久	佐賀県商工会議所連合会 専務理事	
理事	王丸義明	(公財)佐賀県建設技術支援機構 理事長	
	社頭文吾	(公財)佐賀県建設技術支援機構 専務理事	令和4年6月30日辞任
	神代芳男	(公財)佐賀県建設技術支援機構 専務理事	令和4年6月30日理事就任・令和4年7月1日専務理事就任
	江口晃二	(公財)佐賀県建設技術支援機構 常務理事	
	南里茂巳	(公財)佐賀県建設技術支援機構 常務理事	
	江副元喜	佐賀県市長会 事務局長	
	大塚武司	佐賀県町村会 参与兼事務局長	
	長野孝史	西日本建設業保証(株) 佐賀支店長	
	山口康郎	佐賀県信用保証協会 常務理事	
	山崎日出男	(一社)佐賀県建設業協会 専務理事	
監事	野中良介	税理士	
	三竿博史	税理士	

4. 職員調

(1) 正規職員

令和5年3月31日現在

区分	部長	所長 ・ 副部長 ・ 参与	副所長	課長	参事 ・ 技術監 ・ 適判監 ・ 監理監 ・ 専門監	副課長 ・ 主幹	企調 主査 ・ 主査	副主査	主事 ・ 技師	計	
										①	②
総務部	常務理事 取扱 ①									①	10 ①
	総務課			1	1 (1)	2	2	3	1	10 (1)	(1)
技術部	常務理事 取扱 ①	2								2 ①	42 ① (1)
	企画情報課			1	1	3	3	2	2	12	
	技術審査課			1		2	3		1	7	
	土木技術課			1 (1)		3	2	4	1	11 (1)	
	建築課			1	2	1	2	2	2	10	
建築確認事務所		1 (1)	2							3 (1)	10 ① (1)
	業務課			副所長 取扱①	1	2	2	2		7 ①	
材料試験センター		1	1							2	6 ①
	試験課			副所長 取扱①			2		2	4	
計	②	4 (1)	3	5 ② (1)	5 (1)	13	16	13	9	68 ④ (3)	

令和4年度異動 新規採用5名、退職4名(うち1名再雇用)

(備考)

○数は事務取扱・兼任で外数

() 数は令和5年3月31日付け退職者で内数

(2) 嘱託職員 22名

(3) 臨時職員 6名

総職員数 96名

5. 公益目的事業

(1) 人材の育成を目的とした研修事業

① 一般技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者、学生等広く県民を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識、技術力向上のための最新技術や情報習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			4年度	3年度
第1回技術研修会	R4.7.6	1.佐賀富富道路及び佐賀道路の整備状況について 2.有明海沿岸国道事務所の事業概要及び 軟弱地盤対策の取組みについて	141	148
第2回技術研修会	R4.9.7	1.近年の九州における水害事例と将来に向けた 治水適応策 2.地域の建築と景観づくりを考える	128	コロナ感染 対策のため 中止
第3回技術研修会	R4.11.9	1.佐賀平野の治水・利水対策の現状 ～嘉瀬川ダムと佐賀導水路から考える～ 2.低平地河川における流域治水の取り組み ～新・六角川水系流域治水プロジェクト～	125	132
受講者合計			394	280

② 専門技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識や実務に沿った高度な専門的技術習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

(主な専門技術研修)

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			4年度	3年度
河川・海岸	R4.5.12	河川事業の現状と課題 他	57	56
砂防・地すべり	R4.5.19	砂防事業の現状と課題 他	63	62
コンクリート	R4.5.26	コンクリートの基礎知識 他	59	64
施工管理(1)	R4.6.2	現場で役立つ施工管理のポイントと演習 他	59	61
施工管理(2)	R4.6.9	建設業における安全作業の決め手 他	64	56
施工管理(3)	R4.6.23	建設業におけるリスクアセスメントのすすめ方 他	60	58
土質(1)	R4.6.30	地盤調査の選定と留意点 他	56	58
土質(2)	R4.7.7	砂質地盤における施工対策事例 他	60	55
下水道(1)	R4.7.14	下水道事業の現状と課題 他	59	56
下水道(2)	R4.7.21	下水道管路施設の維持管理・工事 他	40	42
地理情報・測量	R4.7.28	GISの基礎知識と利活用事例 他	59	61
劣化診断(1)	R4.8.4	佐賀県橋梁点検マニュアルの改訂 他	59	中止
劣化診断(2)	R4.8.18	コンクリート橋梁の補修工事と留意点 他	59	中止
道路・道路構造物(1)	R4.8.25	佐賀県の道路事業の実例 他	54	中止
道路・道路構造物(2)	R4.9.1	ボックスカルバートの深層混合処理基礎の設計 他	57	中止
舗装(1)	R4.9.8	舗装技術の変遷と最近の動向 他	46	中止
舗装(2)	R4.9.15	機能性舗装 他	41	中止
新技術・新工法	R4.9.22	NETISの概要と活用事例 他	40	59
建築	R4.9.29	建築基準法の概要と最近の改正について 他	33	—
受講者合計			1,025	688

(その他の専門技術研修)

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			4年度	3年度
橋梁点検現地研修	R4.7.6	ドローンを活用した実橋梁点検（水上・空中）について	30	—
現場研修会	R4.8.26	伊万里・西松浦地区測量競技会	55	コロナ感染対策のため中止
インフラ構造物 長寿命化研修会	R4.11.25	全方向水面移動式ボート型ドローンを用いた溝橋点検支援技術 他	40	57
仮設足場に関する研修会	R5.1.17	足場等に係る安全対策について	48	48

③ 受入・派遣研修

地方公共団体等職員のうち新採職員等実務経験が少ない技術者を対象として公共事業設計積算システム技術習得のための研修会を予定していましたが、コロナ感染対策のため中止しました。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			4年度	3年度
公共事業 積算システム研修会	R4.5.23 ～ R4.5.25 3日間	県市町等職員の業務初任者を対象に基本操作研修 (1県・20市町・6団体)	88	115

(2) 技術力向上のための技術情報発信事業

① 図書出版事業

地方公共団体職員や建設事業関係者が公共事業を実施する上で必要な知識・情報・佐賀県の基準等を広く周知することを目的として、下記の図書を出版しました。

図書名	販売部数金額（税抜）	
	4年度	3年度
土木工事等共通仕様書、公園緑地共通仕様書、 港湾・漁港共通仕様書	284冊 (193,688)	345冊 (233,400)
土木工事施工管理の手引き	322冊 (219,604)	360冊 (243,720)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～着底方式 設計の手引き(案)～	16冊 (14,560)	21冊 (19,110)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 [続編] ～フローティング方式設計の手引き(案)～	9冊 (8,190)	10冊 (9,100)
プレキャストL型擁壁（H≦2m）の木杭-底盤系基礎 ～設計マニュアル（第1版）～	6冊 (5,460)	10冊 (9,100)
設計・調査・測量業務共通仕様書 ※販売終了	0冊 (0)	12冊 (36,000)
水路用ボックスカルバートの木杭-底盤系基礎 ～設計マニュアル（改定版）～	12冊 (5,460)	16冊 (7,280)
佐賀県橋梁補修・補強マニュアル（案）	2冊 (8,838)	0冊 (0)
金額合計	455,800	557,710

② 公共事業設計積算共同利用システム事業

地方公共団体等が公共事業を行う際の工事価格算定において利用する「公共事業設計積算共同利用システム」が最新のデータで効率よく経済的に利用できるように管理・提供しました。

	4年度	3年度
利用地方公共団体等数	1県・20市町・6団体	1県・20市町・5団体
ライセンス数	285	283
契約額（税抜）	41,535,731	40,371,781

③ 建設技術情報啓発事業

安全で安心なまちづくりのためには、日々進化する建設技術の情報収集発信・利活用が不可欠であることから、建設技術の理解を深めるため、最新の建設技術・材料等の情報を一堂に会する建設技術フェアを開催しました。

開催日：令和4年6月15日・16日 出展者：42団体 来場者数：1,565名

(3) 公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業

① 積算支援

地方公共団体等が発注する公共工事の積算（設計価格算出）技術支援。

契約先	4年度		3年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
県	125	235,486,000	127	248,380,000
市 町	18	25,511,000	18	25,773,000
公社等	4	3,216,000	2	1,470,000
計	147	264,213,000	147	275,623,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

② まちづくり支援

地方公共団体等におけるまちづくり（土木・建築）の技術支援。

契約先	4年度		3年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
県	24	37,574,760	17	57,873,300
市 町	30	121,782,000	30	137,541,000
公社等	10	15,983,000	9	17,497,900
計	64	175,339,760	56	212,912,200

※
左記は契約額
で収入ではない。

※上記のうち橋梁定期点検業務 97,253,000 117,243,000

③ 監督検査支援

地方公共団体等における公共工事の品質確保のための監督検査支援事業。

契約先	4年度		3年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
県	31	26,197,000	38	27,759,000
市 町	2	1,560,000	2	1,270,000
公社等	1	510,000	1	1,047,000
計	34	28,267,000	41	30,076,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

④ 災害等緊急支援

地方公共団体等における災害より被災した公共施設の復旧に関する技術支援事業。

契約先	4年度		3年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
県	0	0	0	0
市 町	0	0	0	0
公社等	0	0	0	0
計	0	0	0	0

※
左記は契約額
で収入ではない。

⑤ 施設情報管理支援

地方公共団体が管理する道路・橋梁・河川等の公共施設の管理に必要となる基本的なデータを長期にわたり適切に保管することにより、地方公共団体に求められている公共施設のアセットマネジメントの促進を図り、公共施設の優良な品質が継続的に維持されるための技術支援を下記のとおり実施しました。

契約先	4年度		3年度	
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)
県	55	106,254,000	38	67,113,000
市 町	10	10,521,000	2	7,740,000
公社等	1	650,000	0	0
計	66	117,425,000	40	74,853,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

(4) 建設材料の品質確保のための建設材料試験事業

建設材料の品質確保のため土質試験・骨材試験・コンクリート試験・石材試験・アスファルト試験・鋼材試験の6分野の材料試験を下記のとおり実施しました。

試験項目	4年度		3年度	
	件数	手数料	件数	手数料
土質試験	1,399	21,921,460	1,414	22,388,860
骨材試験	508	2,709,220	540	2,881,110
コンクリート試験	5,725	18,086,010	5,883	18,814,700
石材試験	22	127,160	28	161,840
アスファルト試験	2,388	23,356,130	2,981	27,797,320
鋼材試験	29	55,100	114	216,600
試験成績書の再交付	19	6,650	17	5,950
計	10,090	66,261,730	10,977	72,266,380

(5) 社会資本整備に向けた諸活動支援事業

土木・建築に関する諸団体について、それぞれの団体の目的及び効果が広く県民の安全で安心な生活、地域の振興に寄与するものであることから、その活動に対する支援を下記のとおり実施しました。

① 学術調査研究支援事業

土木・建築技術の学術的な研究を行っている県内関係団体の活動に対して助成を行いました。

支援相手先	支援内容	支援額
国立大学法人佐賀大学	低平地の減災に向けた社会基盤の課題と改善に関する研究助成	1,000,000

② 諸活動支援事業

下記団体の事務局機能を担いました。

- ・佐賀県建設技術協会
- ・佐賀県防災・砂防ボランティア協会
- ・佐賀県住宅行政連絡協議会
- ・佐賀の木・家・まちづくり協議会
- ・軟弱地盤研究会
- ・佐賀県優良住宅建設事業者協議会
- 他

6. 収 益 事 業

(1) 公共施設等の設計及び各種調査等事業

① 測量・設計・調査等に関する事業

地方公共団体等の技術的支援を実施する中で、公共事業の企画立案から工事完了まで一連で技術支援を求められることがあります。その様な一連の業務のうち、「測量・設計・調査等」業務については収益事業と位置付け、下記のとおり実施しました。

契約先	4年度		3年度	
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)
県	3	4,440,000	1	2,540,000
市 町	1	1,654,000	1	5,830,000
公社等	1	3,580,000	1	3,590,000
計	5	9,674,000	3	11,960,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

② その他施設の管理等に関する事業

・ 下水道台帳管理事業

地方公共団体の下水道関連施設の適正な維持管理のためのデータ維持管理及びシステム保守業務を下記のとおり実施しました。

契約先	4年度		3年度	
	件数	契約額(税抜)	件数	契約額(税抜)
県	0	0	0	0
市 町	4	2,736,000	4	2,480,000
公社等	0	0	0	0
計	4	2,736,000	4	2,480,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

・ 昇降機等点検済証発行事業

昇降機等の所有者又は管理者が建築基準法の規定により定期報告書を提出されたときに発行する「定期検査報告済証」の発行业務を下記のとおり実施しました。

	4年度	3年度
発行件数	3,361	3,316
手数料(税抜)	6,113,659	6,031,804

(2) 質の高い住まいを実現するための各種事業

① 建築確認検査事業

良質で安全・安心な建築物等の供給促進を図るため「指定確認検査機関」(知事指定)として、建築物等の建築確認・検査を下記のとおり実施しました。

	4年度	3年度
申請件数	2,290	2,254
手数料(非課税)	55,168,000	54,645,000

② 構造計算適合性判定事業

「指定構造計算適合性判定機関」(知事指定)として、構造計算適合性判定を下記のとおり実施しました。

	4年度	3年度
依頼件数	35	40
手数料(非課税)	9,197,000	10,034,000

③ 住宅性能評価事業

住宅性能評価機関として住宅性能表示制度に基づき、住宅性能評価業務をはじめ、長期優良住宅建築等計画や低炭素建築物新築等計画等に係る技術的審査を下記のとおり実施しました。

	4年度	3年度
申請件数	196	221
手数料(税抜)	4,768,307	5,113,753

④ 適合証明検査事業(フラット35)

住宅金融支援機構から委託を受け、フラット35(長期固定金利の住宅ローン)の対象となる住宅が住宅金融支援機構の定める技術基準に適合しているのかの設計審査や現場検査を下記のとおり実施しました。

	4年度	3年度
申請件数	357	388
手数料(税抜)	5,420,982	5,258,254

⑤ 住宅瑕疵担保責任保険等事業

住宅瑕疵担保責任保険法人から委託を受け、佐賀県内の住宅瑕疵担保責任保険の取次や現場検査等の業務を下記のとおり実施しました。

	4年度	3年度
検査件数	1,122	1,084
手数料(税抜)	14,734,160	15,103,955